

[17] リース業

1. 企業戦略・経営方針

(1) 経営戦略・経営方針

平成11年度のリース取扱高は、業種により差はあるものの、各種政策効果などにより、明るい兆しが見え始め、合計で7兆4,024億円、前年度比3.6%増と、平成8年度以来3年ぶりに増加に転じた。

最近実施した主要リース会社からのヒアリング調査によれば、増加の理由は長引く景気低迷の影響から先送りされてきた設備の更新案件や、財務体質改善を目的とした案件によるものと分析しており、この傾向はしばらく続くと答えている。しかし、近年、爆発的に拡大しているIT投資は、単価の低落、取得促進税制の効果により、リース産業の業績には大きくは寄与しなかった模様である。また、設備投資に対する今後の見通しは、依然として多くの企業において設備過剰感が見られることから、弱含みでの推移と見込んでおり、設備投資計画の下方修正の可能性も考慮するなど慎重な姿勢を示している。

各社ともこのような環境の中、営業力の一層の強化を図り、収益重視の経営方針をとるとともに、ディーラーとの提携によりユーザーを獲得する小口リースの拡大に努めていると答えている。

資金調達については、公的資金の注入その他の金融緩和政策の政策効果により間接金融の融資態度にははっきりとした積極姿勢が見受けられる。しかし、これまで経験した金融機関の貸し渋りなどの教訓から、安定的かつ低コストの資金調達を志向して調達手段を多様化させており、各社とも、社債・CPの発行、債権の流動化等による直接調達比率を上昇させている。

また、従来のファイナンス・リースを中心とした取引形態に加えて、オペレーティング・リース取引、メンテナンス・リース取引に代表されるサービスを付加したリース取引、より短期的なレンタル、割賦による販売などの多様な品揃えを行っている。

今後、成長が期待される分野としては、高速化、デジタル化の推進を背景とする情報通信関連分野や、環境意識の高まりによる環境保全分野、高齢化社会に対応するための医療・福祉関連分野をあげている。

(2) 企業業績[表17-1参照]

主要リース会社5社による平成11年度の売上高は1兆4,981億円（前年度比6.6%減）となった。リース取扱高は今年度増加に転じたものの、収入には、リース取扱高が低迷した平成9年度、10年度の契約高からの収入が計上されており、リース料収入は3年ぶりの対前年比減少となった。

平成11年度の経常利益は、売上高の不振を反映して218億円（前年度比9.2%減）と減益となった。資金原価の減少等によるコストの削減も、金利水準の安定化により難しくなっており、その一方で収入が伸び悩みにあることから減少に転じたものである。

平成12年度は、設備投資についての予測は各社まちまちであり、売上高予測については、合計でほぼ横這いを示した。しかし、こうした環境の中、経営の効率化、高収益体質への転換などを図り、経常利益、純利益についてプラスへ転じることを目指している。ただし、当該数字には営業目標として設定されている要素もあることから、景気の回復速度が遅い場合、下方修正される可能性がある。

表17 - 1 リース会社の収益状況

(単位：億円、%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度		前年度比	
			中間決算	年間決算	11年度	12年度
売上高	16,035	14,981	7,385	14,806	93.4	98.8
経常利益	240	218	126	260	90.8	119.3
純利益	51.2	74.5	48.2	102.4	145.5	137.4

(3)貸倒状況表[表17 - 2]

リース取引における貸倒れ状況を機械類信用保険の運用実績からみると、リース料の不払い事故により実際に支払った金額（支払保険金＋支払備金）は、平成8年度、9年度と減少基調を示し、保険引受金額に対する比率も2.61%まで低下するなど、リース取引の事故率は減少傾向を示していた。しかし平成10年度の支払金額は195.5億円と再び200億円に近づき、保険引受金額に対する比率も3.22%に上昇するなど、企業倒産の多発を反映してリース取引の事故率も増加した。平成11年度についてもこうした傾向が続き、支払い金額も199.4億円、保険引受金額に対する比率も3.35%まで上昇している。

表17 - 2 機械類信用保険制度の運用実績

(単位：億円、%)

年 度 (平 成)	保 険 引 受 実 績 (A)	年 度 末 責 任 残 高 (B)	支 払 保 険 金 (C)	支 払 備 金 (D)	(C)+(D)	(C)+(D) /(A)	(C)+(D) /(B)
7 年 度	6,067	16,086	109.7	89.7	199.4	3.29	1.24
8 年 度	6,901	16,442	112.6	73.3	185.9	2.69	1.13
9 年 度	6,455	16,841	94.9	73.4	168.3	2.61	1.00
10 年 度	6,067	16,658	94.0	101.5	195.5	3.22	1.17
11 年 度	5,945	16,360	112.7	86.7	199.4	3.35	1.22

(注) 中小企業総合事業団調査(リース信用保険分)

2. 需要動向

(1) 最近のリース取扱状況及び今後の見通し[表17-3、17-4参照]

平成11年度のリース取扱高を機種別に見ると、商業用及びサービス業用機械・設備については1.1%の減少を見たが、その他の分野については前年度比プラスに転じており、全体としては7兆4,024億円、前年度比3.6%増と、平成8年度以来3年ぶりにプラスに転じている。

平成12年度のリース取扱高は、引き続き先送りされていた更新需要の増加やIT関連産業など一部において新規設備投資が予想されることから増加に転じると見る向きもあるが、依然として民間企業が設備過剰感を有するなど、慎重な見通しを要する。

なお、今回調査(表17-5,6参照)では、前年度比13.5%と大幅な伸びを見込んでいるが、これは、景気回復に対する期待感のほか、リース会社の営業計画的要素も加味されていることから、若干高めの伸びを予想しているものと思われる。

一方、民間設備投資額に占めるリース設備投資額の割合(リース比率)は、平成9年度、10年度に低下したものの、平成11年度のリース比率は9.86%まで上昇し、過去最大のリース比率となっている。今後、企業の資産オフバランス化ニーズを受けて、リース比率は長期的に緩やかな上昇を続けるものと思われる。

表17-3 リース取扱高の推移及び民間設備投資額に占めるリース設備投資額の割合

(単位：億円、%)

年度 (平成)	リース取扱高(A)		リース設備投資額(B)		民間設備投資額(C)		リース比率 (B)/(C)
		前年度比		前年度比		前年度比	
2年度	84,512	119.1	65,420	113.7	858,971	113.8	7.62
3年度	88,016	104.6	68,843	105.2	893,608	104.0	7.70
4年度	77,742	88.3	62,813	91.2	833,368	93.3	7.54
5年度	71,825	92.4	59,780	95.2	736,729	88.4	8.11
6年度	73,497	102.3	61,631	103.1	699,733	95.0	8.81
7年度	76,214	103.7	65,804	106.8	733,307	104.8	8.97
8年度	82,867	108.7	72,238	109.8	780,561	106.4	9.25
9年度	79,304	95.7	70,180	97.2	794,126	101.7	8.84
10年度	71,445	90.1	63,150	90.0	729,234	89.1	8.66
11年度	74,024	103.6	65,862	104.3	668,000	91.6	9.86

(注) 1. リース取扱高・リース設備投資額は社団法人リース事業協会調査。

2. 民間設備投資額は経済企画庁調査。11年度は政府見通し。

(2) 機種別リース取扱高[表17-4]

平成11年度のリース取扱高を機種別にみると、土木建設機械(26.1%増)が高い伸びを示し、医療機器(4.2%増)とともに2年連続でプラスで推移し、産業機械(13.5%増)、工作機械(9.0%増)が10年度の大幅減からそれぞれ増加に転じたほか、主力の情報関連機器(2.7%増、うちコンピュータ関連1.6%増)が3年ぶり、事務用機器(3.5%増)が4年ぶりにプラスに転じた。このように、多くの機種でリースの需要回復が見られたが、商業用及びサービス業用機械設備(1.1%減)は依然として低調に推移し、4年連続でマイナスとなっている。

平成12年度のリース取扱高については、今回調査の機種別設備投資額(表17-8参照)によると、主力の情報関連機器をはじめとしてすべての機種において増加に転じる見込みである。

表17 - 4 機種別リース取扱高

(単位：億円、%)

	平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		前年度比			
		構成比		構成比		構成比		構成比	8/7	9/8	10/9	10/11
情報関連機器	35,188	42.5	33,663	42.4	31,425	44.0	32,268	43.6	115.8	95.7	93.4	102.7
うち電算機及び関連機器	30,586	36.9	29,104	36.7	27,145	38.0	27,568	37.3	115.2	95.2	93.3	101.6
通信機器	4,602	5.6	4,559	5.7	4,280	6.0	4,682	6.3	113.0	99.1	93.9	109.4
事務用機器	7,831	9.5	6,921	8.7	5,763	8.1	5,963	8.1	97.8	88.4	83.3	103.5
産業機械	10,442	12.6	10,702	13.5	8,651	12.1	9,820	13.3	109.5	102.5	80.8	113.5
工作機械	1,984	2.4	2,113	2.7	1,702	2.4	1,855	2.5	115.2	106.5	80.5	109.0
土木建設機械	1,665	2.0	1,541	1.9	1,552	2.2	1,957	2.6	110.6	92.5	100.7	126.1
輸送用機械	5,896	7.1	5,673	7.2	4,724	6.6	4,792	6.5	108.6	96.2	83.3	101.4
うち自動車	4,799	5.8	4,397	5.5	3,831	5.4	4,121	5.6	114.0	91.6	87.1	107.6
船舶	67	0.1	72	0.1	45	0.1	84	0.1	144.9	107.1	62.0	188.3
医療機器	2,923	3.5	2,676	3.4	2,745	3.8	2,860	3.9	112.1	91.6	102.6	104.2
商業用及びサービス業用機械設備	12,746	15.4	11,583	14.6	10,368	14.5	10,250	13.8	97.2	90.9	89.5	98.9
うち商業用機械設備	6,768	8.2	7,001	8.8	6,510	9.1	6,295	8.5	98.3	103.4	93.0	96.7
その他	4,191	5.1	4,432	5.6	4,514	6.3	4,258	5.8	107.5	105.8	101.9	94.3
うち理化学機器	976	1.2	1,071	1.4	1,037	1.5	1,073	1.4	102.0	109.8	96.8	103.5
合 計	82,867	100.0	79,304	100.0	71,445	100.0	74,024	100.0	103.7	95.7	90.1	103.6

(注) 社団法人リース事業協会調査

(3) 規模別・業種別リース取扱高[表17 - 5、17 - 6 参照]

リース取扱高をユーザー規模別に見ると、平成11年度は、中小企業(前年度比 1.0%減)が微減となったものの、大企業(同 8.1%増)においては増加となった。これに対して、官公庁・その他(同 0.5%増)は微増となった。

平成12年度については、大企業(同 5.2%増)、中小企業(同 16.4%増)ともに増加に転じる見込んでいる。中小企業向けのリース取扱高の増加については、設備投資過剰感などにより、先延ばしされていた更新需要が期待されているためであり、今後の景気動向如何によって企業の設備投資に対する慎重姿勢が継続した場合、中小企業向けリース取扱高はわずかな伸びにとどまることも予想される。

リース取扱高をユーザーの業種別にみると、平成11年度は製造業種については機械製造業(前年度比 7.5%増)、食品製造業(同 4.6%増)など比較的リース取扱高に占める割合の高い業種において増加しており、製造業全体でも増加(前年度比 2.7%)、また非製造業分野についても同様に、卸・小売業(同 9.7%増)、その他のサービス(同 14.7%増)などのシェアの高い業種において増加しており、非製造業全体についても増加(同 11.0%増)、その結果、全体の業種別リース取扱高はプラス(同 7.4%増)となっている。

平成12年度については、製造業(同 17.6%増)、非製造業(同 8.3%増)ともに増加に転じるものと見込んでおり、個別業種でもほとんどの業種でプラスを見込んでいるが、収益見通しについて慎重な姿勢を維持している企業や、一部を除いて設備投資に対して依然として慎重な姿勢を示している企業が多いことから、業種別リース取扱高は、下方修正される可能性も考えられる。

表17 - 5 規模別リース取扱高

(単位: 億円、%)

	10・11年度共通回答企業ベース (31社)				11・12年度共通回答企業ベース (33社)				前年度比	
	10年度 (実績)		11年度 (実績見込額)		11年度 (実績見込額)		12年度 (計画額)		11年度	12年度
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(C)/(D)
大企業 (資本金3億円以上の企業)	15,820	56.6	17,105	58.7	13,990	58.8	14,717	56.5	108.1	105.2
中小企業 (資本金3億円未満の個人企業)	10,575	37.8	10,470	35.9	8,849	37.2	10,302	39.6	99.0	116.4
官公庁・その他	1,562	5.6	1,570	5.4	970	4.1	1,011	3.9	100.5	104.2
合 計	27,956	100.0	29,146	100.0	23,809	100.0	26,029	100.0	104.3	109.3

表17 - 6 業種別リース取扱高

(単位: 億円、%)

	10・11年度共通回答企業ベース (33社)				11・12年度共通回答企業ベース (28社)				前年度比	
	10年度 (実績)		11年度 (実績見込額)		11年度 (実績見込額)		12年度 (計画額)		11年度	12年度
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
農業・水産業・鉱業	78	0.3	81	0.2	62	0.3	73	0.3	103.8	112.5
製造業	9,191	29.5	9,442	28.2	6,252	26.0	7,353	27.0	102.7	117.6
鉄 鋼	401	1.3	409	1.2	367	1.5	402	1.5	102.0	109.5
非鉄金属	198	0.6	148	0.4	99	0.4	112	0.4	74.7	113.1
石 油	22	0.1	28	0.1	24	0.1	48	0.2	127.3	200.0
機 械	3,683	11.8	3,959	11.8	2,527	10.5	2,727	10.0	107.5	107.9
化 学	657	2.1	815	2.4	624	2.6	686	2.5	124.0	110.0
織 維	226	0.7	150	0.4	99	0.4	114	0.4	66.4	115.2
紙・パルプ	166	0.5	169	0.5	150	0.6	157	0.6	145.7	104.7
窯 業	100	0.3	98	0.3	75	0.3	82	0.3	98.0	109.3
食 品	1,280	4.1	1,339	4.0	952	4.0	1,058	3.9	104.6	111.1
その他	2,255	7.2	2,115	6.3	1,670	7.0	1,966	0.7	93.8	117.7
非製造業	20,230	65.0	22,462	67.2	16,472	68.6	17,842	65.5	111.0	108.3
電 力	88	0.3	68	0.2	67	0.3	80	0.3	85.0	119.4
ガ ス	21	0.1	21	0.1	18	0.1	20	0.1	100.0	111.1
卸・小売	6,462	20.8	7,089	21.2	5,388	22.4	5,887	21.6	109.7	109.3
金融・保険	2,264	7.3	2,330	7.0	1,879	7.8	1,992	7.3	102.9	106.0
運 輸	760	2.4	712	2.1	557	2.3	659	2.4	93.7	118.3
通 信	275	0.9	366	1.1	260	1.1	280	1.0	97.6	107.7
建設・不動産	1,256	4.0	1,572	4.7	952	4.0	1,040	3.8	125.1	109.2
その他のサービス	8,308	26.7	9,526	28.5	7,350	30.6	7,885	28.9	114.7	107.3
そ の 他	1,620	5.2	1,451	4.3	898	3.7	984	3.6	89.6	109.6
合 計	31,120	100.0	33,434	100.0	24,019	100.0	27,252	100.0	107.4	113.5

(4) 国際取引

海外向けレバレッジド・リース取引にかかる税制変更等により、日本から海外への国際リース取引が低迷し、また、アジア、中南米等リース会社が進出している海外拠点ににおける地場取引も需要低迷等を反映して、リース会社の海外現地法人数は減少傾向にある。リース会社の海外現地法人数は、平成12年3月31日現在で20カ国120社（社団法人リース事業協会調査）、前年同時期と比較して2カ国、12社の減少となった。なお、地域別にみるとアジア地域が75社と際だっているが、国別に見ると米国が24社進出と多く、次いで中国の22社（うち香港14社）、シンガポール（12社）となっている。

3. 設備投資動向

(1)平成11年度実績見込[表17-7-1、17-7-2、17-8参照]

平成11年度の設備投資額（10・11年度共通回答企業38社ベース）は上期が1兆7,279億円、前年同期比2.4%増、下期は1兆8,286億円、同5.9%増、合計では3兆5,565億円、前年度比4.2%増が見込まれている。これは、各種政策の浸透効果により企業の業況感の改善により、設備投資マインドが以前に比べて改善していることなどの状況を反映したものと見られる。

しかし、前回調査と比較すると（前回・今回共通企業35社ベース）、1.5%減とほぼ横這いとなっており、前回調査時点(12月)の産業の、景気回復への期待感の高さが窺われる結果となっている。

平成11年度の設備投資額を機種別に見ると、主力の情報関連機器においては微減（前年度比0.8%減、電算機及び関連機器については同0.4%減）、商業用及びサービス業用機械設備については全体としては増加（同3.3%増）となったものの、商業用機械設備については減少（同3.3%減）となるなど、比較的リース取扱高に占める割合の高い機種において減少を示しており、一部不安材料はあるものの、事務用機器（同3.9%）など多くの機種においてプラスとなっている。

(2)平成12年度計画[表17-7-1、17-7-2、17-8参照]

平成12年度の設備投資額（11・12年度共通回答企業39社ベース）は上期が1兆8,448億円、前年同期比6.3%増、下期は1兆9,957億円、同8.9%増、合計では3兆8,406億円、前年度比7.6%増と、民間設備投資に明るい兆しが見えてきていることを反映し、平成12年度についてもプラスで推移するものと見込んでいる。また、前回調査と比較すると（前回・今回共通企業35社ベース）、3.4%増と上方修正されている。

機種別に見ると、主力の情報関連機器（対前年度比5.3%増）、商業用及びサービス業用機械設備（同10.2%）については引き続き増加、11年度に好調であった産業機械、土木建設機械についても、本年ほどの伸びは示さないものの、引き続き増加となるなど多くの機種で増加に転じるものと見込んでいる。

しかし、計画値にはリース会社の営業計画的要素が含まれていること、依然として多くの民間企業には設備の過剰感、設備投資への慎重な姿勢も見えることから、リース会社の平成12年度の設備投資計画が下方修正される可能性も考えられる。

表17-7-1 平成10年度から12年度設備投資実績及び計画

(単位: 億円、%)

10・11年度共通回答企業ベース(38社)						11・12年度共通回答企業ベース(39社)						対前年度比		対前年同期比			
10年度(実績)			11年度(実績見込み額)			11年度(実績見込額)			12年度(計画額)			11年度	12年度	11年度	12年度	11年度	12年度
計(A)	上期(B)	下期(C)	計(D)	上期(E)	下期(F)	計(G)	上期(H)	下期(I)	計(J)	上期(K)	下期(L)	D/A	J/G	E/B	F/C	H/E	I/F
34,144	16,870	17,279	35,565	17,279	18,286	35,694	17,363	18,331	38,406	18,448	19,957	104.2	107.6	102.4	105.9	106.3	108.9

表17-7-2 設備投資実績及び計画 前回調査との比較

(単位: 億円、%)

10年度(実績額) 35社			11年度(実績見込額)(35社)						12年度(計画額) (28社)		前回調査比 (今回/前回)					
前回調査		今回調査	前回調査			今回調査			前回調査	今回調査	11年度			12年度		
計(A)	計(B)	計(C)	上期(D)	下期(E)	計(F)	上期(G)	下期(H)	計(I)	計(J)	計(K)	F/C	G/D	H/E	計(L)	計(M)	計(N)
29,553	29,576	31,120	14,983	16,137	30,645	15,078	15,567	25,629	26,496	100.1	98.5	100.6	96.5	103.4		

表17 - 8 機種別設備投資額

(単位：億円、%)

	10・11年度共通回答企業ベース(36社)				11・12年度共通回答企業ベース(30社)				前年度比	
	10年度(実績)		11年度(実績見込み額)		11年度(実績見込額)		12年度(計画額)		11年度	12年度
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
情報関連機器	17,221	51.9	17,087	49.3	12,999	49.8	13,690	48.9	99.2	105.3
うち電算機及び関連機器	15,662	47.2	15,600	45.0	12,184	46.6	12,801	45.7	99.6	105.1
通信機器	1,067	3.2	1,170	3.4	811	3.1	885	3.2	109.6	109.1
事務用機器	1,572	4.7	1,634	4.7	1,259	4.8	1,359	4.9	103.9	107.9
産業機械	4,645	14.0	5,481	15.8	3,829	14.7	4,196	15.0	118.0	109.6
工作機械	849	2.6	919	2.7	654	2.5	735	2.6	108.2	112.4
土木建設機械	970	2.9	1,393	4.0	1,095	4.2	1,169	4.2	143.6	106.8
輸送用機器	806	2.4	811	2.3	724	2.8	803	2.9	100.6	110.9
うち自動車	435	1.3	493	1.4	448	1.7	502	1.8	113.3	112.1
船舶	45	0.1	69	0.2	60	0.2	63	0.2	153.3	105.0
医療機器	894	2.7	938	2.7	739	2.8	810	2.9	104.9	109.6
商業用及びサービス業用機械	4,396	13.2	4,539	13.1	3,306	12.7	3,642	13.0	103.3	110.2
うち商業用機械設備	2,984	9.0	2,887	8.3	2,315	8.9	2,533	9.0	96.7	109.4
その他	1,827	5.5	1,878	5.4	1,523	5.8	1,610	5.7	102.8	105.7
うち理化学機器	521	1.6	531	1.5	487	1.9	534	1.9	101.9	109.7
合 計	33,181	100.0	34,679	100.0	26,127	100.0	28,014	100.0	104.5	107.2

4 . 資金調達・運用動向

(1)長期資金調達動向[表17-9参照]

平成11年度の長期資金調達額(10・11年度共通回答企業37社ベース)のうち総額は2兆7,362億円、9年度(3兆2,763億円)に比べて民間金融機関への返済額の増加により大幅な減少が見込まれる。

平成12年度の長期資金調達額(11・12年度共通回答企業31社ベース)のうち総額は2兆4,139億円となる見込みである。一方、社債は1,020億円、資産の流動化によるものが1,151億円と、資金調達の多様化が図られていることが窺われる。

表17 - 9 平成10～12年度長期貸金調達実績及び計画(純増減ベース)

(単位:億円、%)

	10・11年度共通回答企業ベース(37社)				11・12年度共通回答企業ベース(31社)				前年度比	
	10年度(実績)		11年度(実績見込み額)		11年度(実績見込額)		12年度(計画額)		11年度	12年度
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
株 式	300	0.9	384	1.4	19	0.1	0	0.0	127.9	0.0
社 債	254	0.8	1,320	4.8	1,250	6.1	1,020	4.2	519.7	81.6
国内社債	62	0.2	400	1.5	330	1.6	387	1.6	643.3	117.3
海外社債	192	0.6	920	3.4	920	4.5	633	2.6	479.2	68.8
資産の流動化によるもの	5,429	16.6	2,706	9.9	900	4.4	1,151	4.8	49.8	127.9
借 入 金	-2,763	-8.4	-7,013	-25.6	-4,877	-23.9	-1,336	-5.5	253.8	27.4
政府系金融機関	-187	-0.6	-512	-1.9	-441	-2.2	-256	-1.1	274.2	58.1
民間金融機関	-2,169	-6.6	-6,436	-23.5	-4,375	-21.4	-1,054	-4.4	296.8	24.1
その他	-458	-1.4	0	0.0	472	0.0	-38	-0.2	0.1	-803.8
内部資金	29,542	90.2	29,965	109.5	23,117	113.3	23,304	96.5	101.4	100.8
うち減価償却	28,552	87.1	28,328	103.5	21,524	105.5	21,629	89.6	99.2	100.5
合 計	32,763	100.0	27,362	100.0	20,409	100.0	24,139	100.0	83.5	118.3

(2)長期資金運用動向表[表17-10参照]

平成11年度の長期資金運用額(10・11年度共通回答企業37社ベース)は、各種政策効果の浸透による設備投資の一部に明るい兆しが現れてきていることを反映し、設備投資所要資金が3兆5,454億円、前年度比3.5%増となった。また、投融資は、回収超過に転じ、1,790億円減となる見込みである。

平成12年度の長期資金運用額(11・12年度共通回答企業31社ベース)は、設備投資所要資金が2兆9,606億円、前年度比8.1%増と見込んでいる。これはリース取扱高の増加を予想したことが要因と思われる。また、投融資は335億円減と回収額の増加により、回収超過に転じる見込みである。

表17 - 10 平成10～12年度長期資金運用実績及び計画(純増減ベース)

(単位:億円、%)

	10・11年度共通回答企業ベース(37社)				11・12年度共通回答企業ベース(31社)				対前年度比	
	10年度(実績)		11年度(実績見込み額)		11年度(実績見込額)		12年度(計画額)		11年度	12年度
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
取得設備投資所要資金	34,239	104.5	35,454	129.6	27,391	134.2	29,606	122.6	103.5	108.1
投 資 額	554	1.7	-1,790	-6.5	-1,601	-7.8	-335	-1.4	-323.1	20.9
国内関係会社投融資	578	1.8	-134	-0.5	-75	-0.4	-3	0.0	-23.2	3.5
海外直接投融資	174	0.5	373	0.0	-58	0.3	-27	-0.1	2.1	46.2
その他投融資	-197	-0.6	-1,660	-6.1	-1,468	-7.2	-302	-1.3	841.3	20.6
短期資金への振替	-2,030	-6.2	-6,303	-23.0	-5,381	-26.4	-5,135	-21.3	310.5	95.4
合 計	32,763	100.0	27,362	100.0	20,409	100.0	24,139	100.0	83.5	118.3